



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年1月12日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東
 コード番号 3826 URL http://www.sint.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅田 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山田 ひろみ TEL 048 (600) 3880
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の業績（平成27年3月1日～平成27年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	2,671	24.8	436	—	437	—	363	—
27年2月期第3四半期	2,141	△13.6	△873	—	△870	—	△971	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	65.70	—
27年2月期第3四半期	△175.36	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	2,998	1,223	40.8
27年2月期	2,953	850	28.8

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 1,223百万円 27年2月期 850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年2月期	—	0.00	—		
28年2月期（予想）				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	12.9	500	—	500	—	390	—	70.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期3Q	5,539,200株	27年2月期	5,539,200株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	79株	27年2月期	79株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期3Q	5,539,121株	27年2月期3Q	5,539,149株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が独自に判断したものであります。

当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,671,443千円(前年同四半期比24.8%増)、売上総利益859,774千円(前年同四半期は売上総損失315,409千円)、営業利益436,569千円(前年同四半期は営業損失873,135千円)、経常利益437,820千円(前年同四半期は経常損失870,738千円)、四半期純利益363,915千円(前年同四半期は四半期純損失971,324千円)となりました。

当第3四半期累計期間は、前事業年度に発生した創業以来最大の不採算案件から立ち直り、全社を挙げて高利益体質に戻すことを最優先課題として取り組んでおります。徹底したコスト削減策を実施した効果などもあり、業績は当初予定を上回り順調に回復しています。引き続き努力を怠らぬよう社員一同力を合わせて取り組んでまいります。

なお、前事業年度に発生した大規模不採算案件につきましては、現在ではプロジェクトを中止しており、契約終了に向けた最終調整を残すのみであり、当事業年度における損失の発生はないと見込んでおります。

当事業年度から、各事業の市場での推進力を高めるため事業部制に移行しております。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より新たにセグメントを区分しており、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、前年同四半期実績及び前年同四半期比等は記載しておりません。

① Object Browser事業

Object Browser事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」、アプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」及びプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」から構成されています。

「SI Object Browser」と「SI Object Browser ER」は、ソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、当社の主力製品のひとつとして安定した収益源となっており高い利益率で推移しています。

これらの製品の保守サポートは、ストック型ビジネスとして安定した事業収益をあげています。アプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」は、ソフトウェア開発におけるCADという新しい発想の製品です。今後、ソフトウェア業界が機械や建設業などの企業と同程度にCADを用いて設計作業を行うようになることを見込んで、既に特許を取得しております。

「SI Object Browser PM」は、発売以来着実に市場浸透が進み、市場からも高い評価を得て導入企業実績は110社を超えました。

プロジェクト管理の各要素を統合してカバーするという発想は他に例がなく、ERPのノウハウ・構想力がないと作れないという参入障壁があるため、現時点で競合する製品はほとんどありません。統合型プロジェクト管理の優位性を活かし、新たに販売を開始した「GRANDIT IT テンプレート」を拡販ツールとしてさらに販売拡大を図り、プロジェクト管理システムのデファクトスタンダードを目指しています。

本製品の強みは、プロジェクト管理の事実上の世界標準であるPMBOKの管理エリアを統合していることです。品質管理やスケジュール管理、原価管理など、バラバラの目的を満たすツールが多い中、これらを理想的な形で統合したプロジェクト管理のERPというべき製品コンセプトが市場に受け入れられています。

以上の結果、Object Browser事業の売上高は412,370千円、営業利益は284,492千円となりました。

② EC・オムニチャネル事業

EC・オムニチャネル事業は、日本初のECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」を主力製品として構成されています。ネット通販市場の拡大とともに事業規模も順調に拡大してきました。

今後のEC市場は、O2O(オンライン・ツー・オフライン)、オムニチャネルといった新たな潮流によりEC業界全体が大きく変わろうとしていますので、その変革に向けて当社の製品もECパッケージ「SI Web Shopping」、O2Oサービス「モバポタ」に加えて、オムニチャネル関連サービス「SI Omni Channel Services(SOCS)」(ソックス)という新製品も既に投入しております。これらの製品を軸に、より中期的視点で売上の拡大、規模の拡大化を目指していきます。

EC・オムニチャネル事業の売上高は514,739千円、営業利益は87,623千円となりました。

③ ERP事業

ERP事業は、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」を主力製品として構成されています。

当社では、取締役をはじめ従業員の多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウを強みにして事業規模を拡大してきました。

「GRANDIT」はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売しています。当社はGRANDITの企画・開発から携わった開発力を強みに、独自のアドオンモジュールを自社で開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

これまでに「個別生産管理アドオンモジュール」、「繰返生産管理アドオンモジュール」及び「継続取引管理アドオンモジュール」を自社で開発し、これらの効果で主に製造業向けの販売・受注が拡大しています。さらに、当社の自社開発パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せにより、IT関連企業向けの「IT テンプレート」として製品化し、IT企業への導入事例も増えています。

当社の強みは、自社の基幹業務にGRANDITを活用しているところです。これを「SI Object Browser PM」と密接に連携した上で、「継続取引管理アドオンモジュール」も利用し、自らIT企業における理想的な合理化モデルとなっています。国内企業には、保守契約期間終了間近の旧来システムで、業務ごとに最適化されたシステムを利用している事例が多く、内部統制やタイムリーな経営情報管理を目的に統合業務システムへの移行ニーズが多数あります。今後も、当社の強みを活かしながら製品強化を継続し、主に製造業やIT関連企業向けに販売・受注を拡大していきます。

昨年の大規模不採算案件の影響をもっとも受けた事業ではありますが、当第3四半期累計期間はその影響からの回復、業績改善を最優先課題として取り組んだ結果、売上高は1,744,333千円、営業利益は299,007千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前事業年度末に比べ20,311千円減少し2,476,818千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加426,123千円、仕掛品の減少226,979千円、売掛金の減少204,611千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ65,722千円増加し521,854千円となりました。これは主として、有形固定資産の減少11,462千円、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）の増加70,200千円、敷金保証金の減少2,929千円及び権利金の減少2,499千円などによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ45,411千円増加し2,998,673千円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ327,841千円減少し1,774,932千円となりました。これは主として、短期借入金の減少263,290千円、受注損失引当金の減少91,377千円などによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ373,252千円増加し1,223,740千円となりました。これは四半期純利益の計上363,915千円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間は、前事業年度的大幅損失計上から立ち直り、全社を挙げて高利益体質に戻すことを最優先課題として取り組んだ結果、業績は当初の計画を上回る実績で推移しております。

こうした状況を踏まえ業績予想の見直しを行った結果、ERP事業の「GRANDIT」、並びにObject Browser事業の「SI Object Browser PM」の業績が好調であること、また、徹底したプロジェクト管理、全社的なコスト削減の効果もあり、平成28年2月期の通期業績予想を上方修正し、売上高3,500,000千円（前期比12.9%増）、営業利益500,000千円（前期は営業損失733,969千円）、経常利益500,000千円（前期は経常損失731,404千円）、当期純利益390,000千円（前期は当期純損失906,051千円）を見込んでおります。

なお、詳細は平成28年1月12日発表の「平成28年2月期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	401,792	827,916
売掛金	717,436	512,825
商品	7,288	9,370
仕掛品	1,268,251	1,041,272
貯蔵品	134	82
その他	102,299	85,403
貸倒引当金	△71	△51
流動資産合計	2,497,130	2,476,818
固定資産		
有形固定資産	72,363	60,901
無形固定資産		
ソフトウェア	253,777	323,978
その他	3,781	1,281
無形固定資産合計	257,559	325,259
投資その他の資産	126,209	135,693
固定資産合計	456,131	521,854
資産合計	2,953,262	2,998,673
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,115	123,150
短期借入金	353,334	90,044
未払法人税等	81,546	44,377
賞与引当金	91,439	40,593
受注損失引当金	1,067,509	976,132
その他	275,961	484,872
流動負債合計	2,088,906	1,759,170
固定負債	13,867	15,762
負債合計	2,102,774	1,774,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金	357,712	357,712
利益剰余金	99,795	463,711
自己株式	△61	△61
株主資本合計	825,159	1,189,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,328	34,666
評価・換算差額等合計	25,328	34,666
純資産合計	850,487	1,223,740
負債純資産合計	2,953,262	2,998,673

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	2,141,359	2,671,443
売上原価	2,456,769	1,811,669
売上総利益又は売上総損失(△)	△315,409	859,774
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	151,457	146,729
賞与引当金繰入額	13,809	557
その他	392,458	275,918
販売費及び一般管理費合計	557,725	423,205
営業利益又は営業損失(△)	△873,135	436,569
営業外収益		
受取手数料	366	745
受取配当金	763	696
還付加算金	—	495
その他	1,326	324
営業外収益合計	2,455	2,261
営業外費用		
支払利息	56	1,010
為替差損	2	—
営業外費用合計	58	1,010
経常利益又は経常損失(△)	△870,738	437,820
特別損失		
固定資産除却損	328	16
特別損失合計	328	16
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△871,067	437,804
法人税、住民税及び事業税	45,111	96,144
法人税等調整額	55,145	△22,255
法人税等合計	100,257	73,889
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△971,324	363,915

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	Object Browser事業	EC・オムニ チャネル事 業	ERP事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	412,370	514,739	1,744,333	2,671,443	—	2,671,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	412,370	514,739	1,744,333	2,671,443	—	2,671,443
セグメント利益	284,492	87,623	299,007	671,124	△234,555	436,569

(注) 1. セグメント利益の調整額△234,555千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△234,555千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報における報告セグメントは「パッケージソフトウェア関連事業」の単一セグメントでありましたが、事業ごとの責任と権限を明確にするとともに意思決定の迅速化を図り、製品事業の選択と集中により効率的な成長へとつなげるため、平成27年3月1日付で、営業本部及び開発本部を廃止し、事業部組織に改編することといたしました。新たな体制による経営管理を充実させる観点から当社の経営管理手法を見直しております。その結果、第1四半期会計期間より、報告セグメントを従来の「パッケージソフトウェア関連事業」から「Object Browser事業」、「EC・オムニチャネル事業」及び「ERP事業」の3区分に変更しております。

変更後の報告セグメントに属する主要な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な製品
Object Browser 事業	ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」
EC・オムニチャネル事業	ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」
ERP事業	Web-ERPパッケージ「GRANDIT」

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報を当第3四半期累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成することが困難であるため、開示を行っておりません。

また、前第3四半期累計期間のセグメント情報は単一セグメントであることから、前第3四半期累計期間の区分方法により作成した当第3四半期累計期間のセグメント情報は省略しております。